

平成 2 7 年度

1 2 月 補 正 予 算

事業概要説明資料

平成 2 7 年 1 1 月 2 4 日

目 次

(健康福祉部)	
心臓リハビリテーションネットワーク事業の推進	1
(商工労働部)	
かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上	2
(農政部)	
農地中間管理機構による担い手への農地集積	3

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	生活習慣病対策係	内線	2559

新 心臓リハビリテーションネットワーク事業の推進

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費 3,860 (0 → 3,860)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 3,860

委託料 3,780 (事業委託等)

2 背景・現状

心疾患は、死因の上位を占めており、心疾患による死亡の減少を目指すためには、急性期の救急医療から回復期を通じて、関連機関が連携して治療とリハビリテーションを行うことが重要である。

このため、循環器系医療の専門家を中心に医療機関やスポーツクラブなどをネットワーク化し、質の高い医療の確保、心臓リハビリテーションによる再発予防等をとおして、患者の生活の質の向上を図る必要がある。

3 事業目的

心疾患に関する質の高い医療の確保、心臓リハビリテーションによる再発予防等を目指し、循環器系医療の専門家を中心とした医療機関やスポーツクラブ等のネットワーク体制の構築を図る。

4 事業概要

(1) 心臓リハビリテーションネットワーク会議の設置・運営

循環器系医療の専門医、かかりつけ医、理学療法士、スポーツクラブ指導者等が連携し、急性期、回復期、在宅を通じたネットワーク体制の構築を図る。

(2) 心臓リハビリテーションコーディネーターの養成

心臓リハビリテーションのコーディネーターを養成する研修会を開催する。

(3) 心臓リハビリテーション地域連携パスの作成

急性期から在宅医療を通じて、円滑に治療とリハビリテーションが受けられるよう連携パスを作成する。

(4) 県民への啓発

心臓リハビリテーションの啓発と県民の健康づくりへの関心を高めるためのホームページを開設する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○成人病予防費 心臓リハビリテーションネットワーク事業費
--

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	航空宇宙産業係	内線	2936

かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上

1 事業費 9,800 (12,540 → 22,340)

【財源内訳】

一般財源 9,800

【主な使途】

役務費 5,523
委託料 4,277

2 背景・現状

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において、「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を最重要プロジェクトに位置付け、人材育成の強化、生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに取り組んでいる。

「かかみがはら航空宇宙科学博物館」は、航空宇宙に関する県内唯一の施設であり、人材育成や県内航空宇宙産業のPRの重要な拠点であるが、平成8年の開館から20年近くが経過し、展示機体数の増加による狭隘化、経年による設備、体験装置等の老朽化が課題となっている。

このような状況の中、県と各務原市は平成27年9月に同博物館のリニューアル基本構想を策定し、「空・宇宙（そら）への挑み」を基本コンセプトに、施設の増築、宇宙機器展示を中心とした展示の拡充、教育・体験プログラム等のソフト事業の拡充等を行い、魅力の向上を図ることとしている。

3 事業目的

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルに先行して、展示物の一部更新を行い、魅力を向上させることにより、リニューアルに向けた機運の醸成と県の航空宇宙産業に対する県内外からの関心の喚起、維持を図る。

4 事業概要

宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携により、JAXAが所有するロケットエンジン等の展示物を借り受け、かかみがはら航空宇宙科学博物館に輸送して展示を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル推進事業費

所 属	農政部 農業経営課 担い手対策室		
係 名	農地利用集積係	内線	2847

農地中間管理機構による担い手への農地集積

1 事業費 208,552 (518,415 → 726,967)

【財源内訳】

【主な使途】

基金繰入 208,552

補助金 208,552

2 背景・現状

県における担い手の農地利用面積は農地全体の約3割となっているが、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化により生産コストを削減していく必要がある。

3 事業目的

県内全域において農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を行うことにより、農地の有効利用や農業経営の効率化をすすめる。

4 事業概要

「人・農地プラン」の作成・見直し時における地域の徹底的な話し合いを通じて、農地中間管理機構にまとまって農地を貸し付けた地域及び経営転換・リタイア等を契機として同機構に貸付けを行った者等に対して協力金を交付する。

○機構集積協力金交付事業

<地域集積協力金> 103,893 (249,200 → 353,093)

・地域内の農地のうち、機構に貸付けられた面積の割合に応じて交付

<経営転換協力金> 62,536 (150,000 → 212,536)

・農地を機構に貸付け、リタイアする農業者等に交付

<耕作者集積協力金> 46,694 (112,000 → 158,694)

・機構の借受けしている農地に隣接する農地を機構に貸し付けた所有者等に交付

<事務費> △4,571 (7,215 → 2,644)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
機構集積協力金交付事業費補助金